

2024年7月期

決算説明資料



3441・東証スタンダード

目 次

- ▶ 2024年7月期 決算概要
- ▶ 足元の事業環境
- ▶ 2025年7月期 通期見通し
- ▶ ご参考（会社概要等）



産業機器向け分野並びに民生用機器向け分野の在庫調整が長期化し、想定以上に需要が落ち込み減収ながら増益確保

連結売上高

前期 9,563百万円

8,802百万円
(増減比▲8.0%)

連結営業利益

前期 205百万円

232百万円
(増減比＋13.3%)

連結純利益

前期 154百万円

312百万円
(増減比＋103.0%)

売上減少の中でも、受注量に応じた各経費を 柔軟にコントロールし営業利益を確保

(単位:百万円)

	2023年7月期		2024年7月期		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
連結売上高	9,563	100.0	8,802	100.0	▲8.0
連結売上原価	7,887	82.5	7,359	83.6	▲6.7
連結売上総利益	1,675	17.5	1,442	16.4	▲13.9
連結販管費	1,469	15.4	1,209	13.7	▲17.7
連結営業利益	205	2.2	232	2.6	+ 13.3

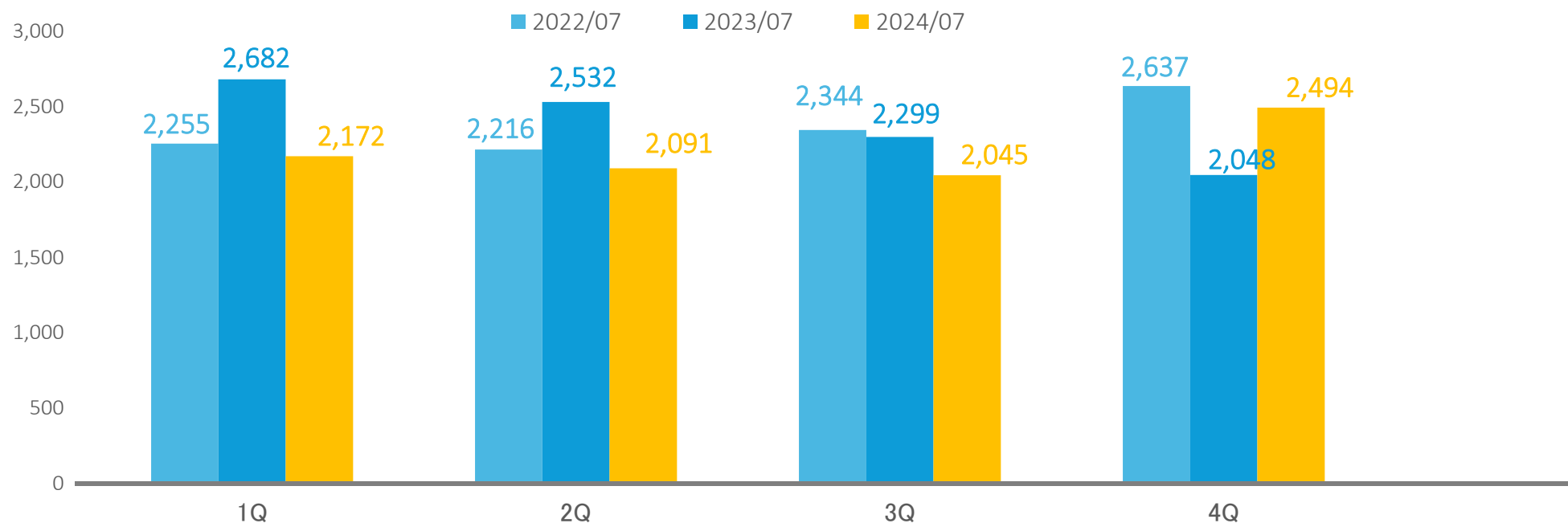


四半期売上推移

第4四半期より民生市場は底打ち感がみられ、
通信市場においては新製品の受注が増加

▶ 連結売上推移

(百万円)





連結純資産の動向



純資産額 6,419百万円
(自己資本比率53.3%)



利益剰余金 3,761百万円
(前期比+266百万円)

(単位:百万円)

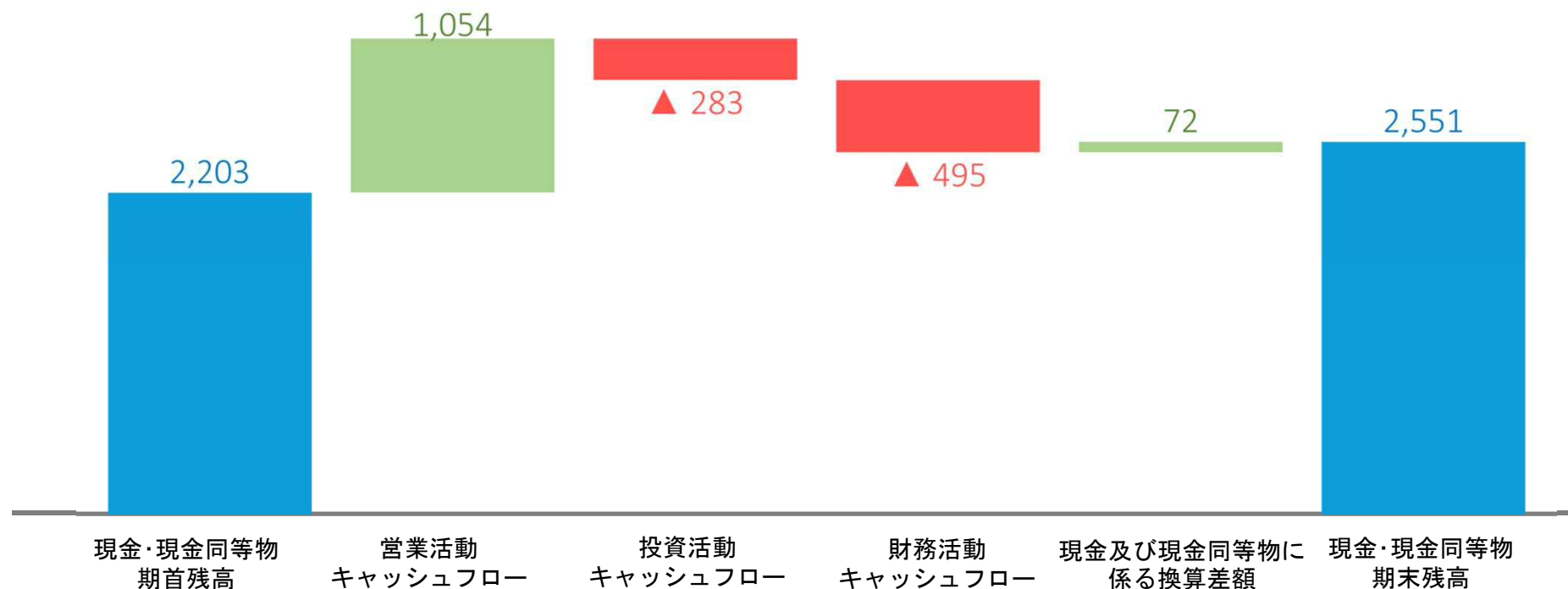
		2023年7月期	構成比(%)	2024年7月期	構成比(%)	増減額
株 主 資 本		5,201	44.8	5,333	44.2	+131
	資本金・資本剰余金	1,832	-	1,832	-	± 0
	利益剰余金	3,494	-	3,761	-	+266
	自己株式	▲125	-	▲260	-	▲135
その他の包括利益累計額		744	-	1,086	-	+341
純 資 産 合 計		5,946	51.2	6,419	53.3	+472



キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローのプラスにより 期末現金・現金同等物が増加

▶ 2023年8月1日～2024年7月31日 キャッシュ・フロー





地域別業績動向

日本は産業機器向け分野並びに民生用機器向け分野の在庫調整の影響で減、フィリピンは車載関連が堅調に推移

日本

売上高 5,898 (前期比▲22.1%)

産業機器向け分野や民生用機器向け分野を中心に在庫調整等の影響を受け受注減少

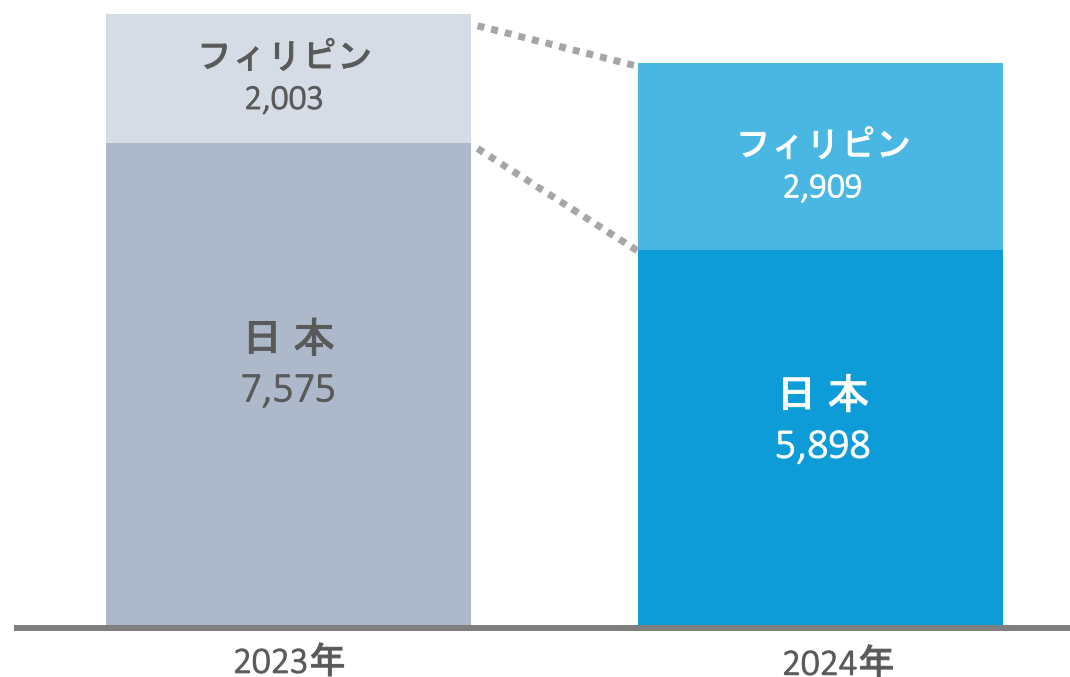
フィリピン

売上高 2,909 (前期比+45.2%)

自動車向け分野を中心とした受注の回復等により大幅な増収

(単位:百万円)

▶ 売上高 (単位:百万円)

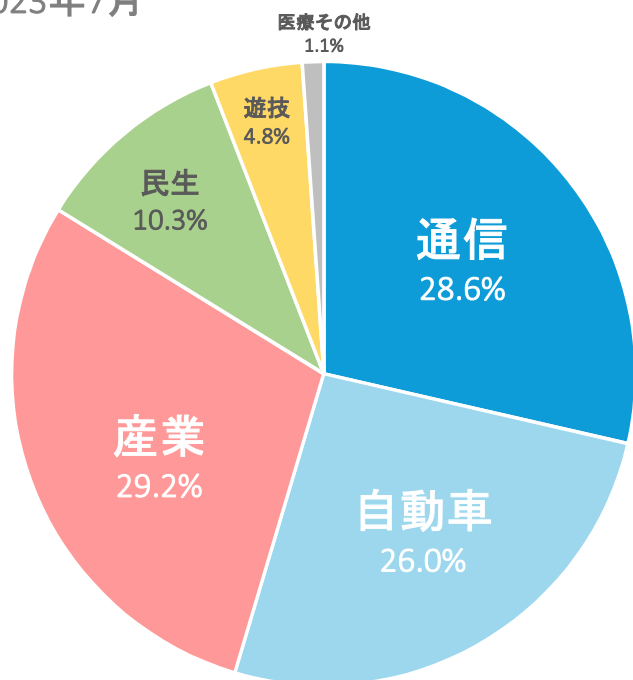




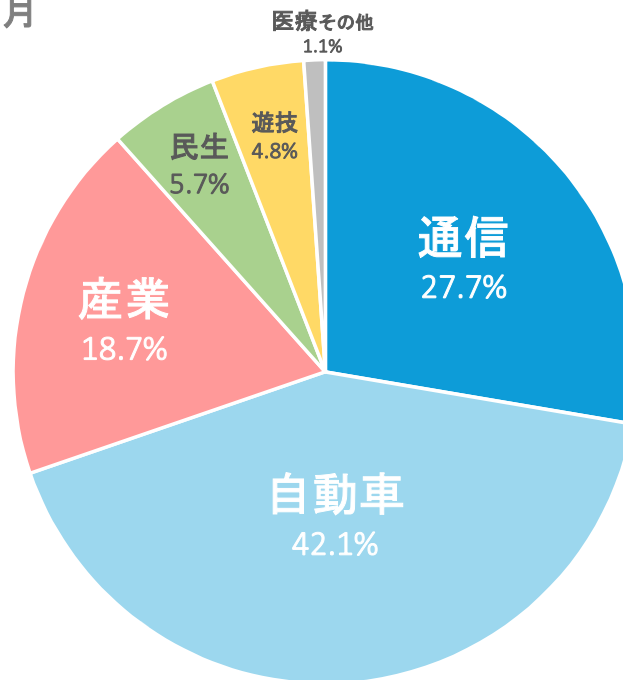
用途別売上構成の推移（連結）

自動車市場は半導体供給不足の解消により堅調に推移
産業機器向け分野、民生用機器向け分野は在庫調整等の影響を受ける

2023年7月



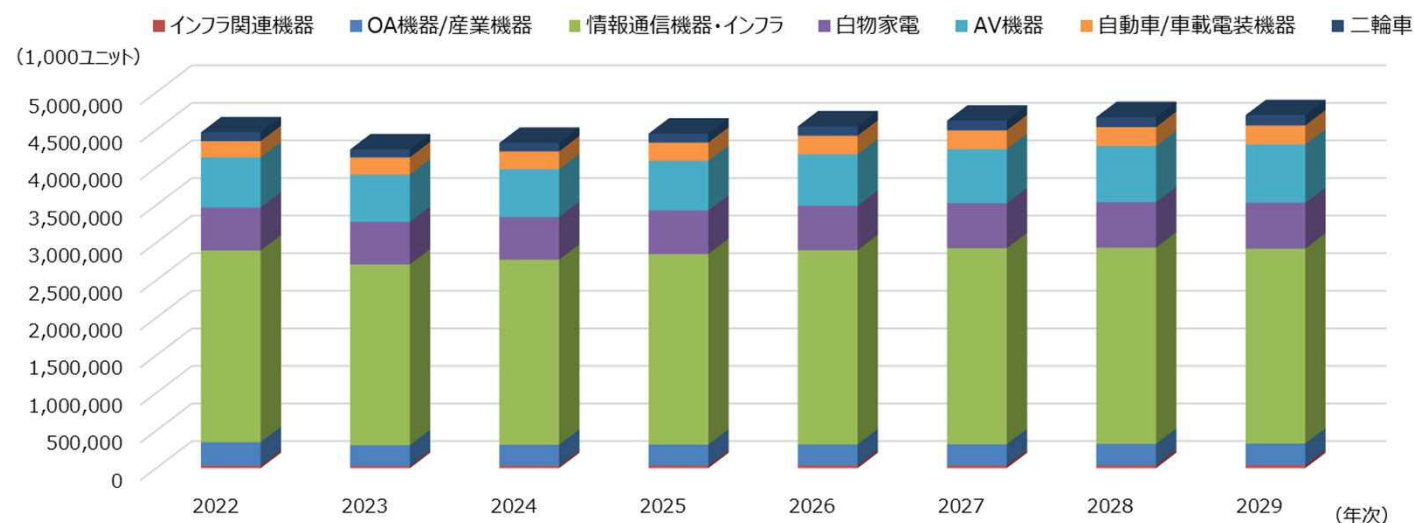
2024年7月



-
- ▶ 2024年7月期 決算概要
 - ▶ 足元の事業環境
 - ▶ 2025年7月期 通期見通し
 - ▶ ご参考（会社概要等）
-

市場全体としては成長余力は大きい

▶ 業界展望(ワールドワイドエレクトロニクス市場規模推移・予測)



中長期的には、自動車向け分野での自動運転、衝突防止等電子制御の進化により部品需要が高まり、産業機器向け分野における人口知能を活用したFA、ロボット開発、通信向け分野での次世代高速通信対応など成長が期待されております。

※富士キメラ総研「2024ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」より
2024年は見込、2025年以降予測になります



市場動向②

めっき技術は社会のインフラを支え人々の暮らしの安全、 便利な社会の実現に不可欠

短期(2025年7月期)・中長期(2026年7月期～)

短期的には踊り場

自動車向け分野での衝突防止、
自動運転開発、環境対応強化

産業機器向け分野におけるF A、
ロボット、人工知能の進化

通信向け分野での次世代
高速通信開発、AIの搭載

中長期的には、「社会のデジタル化」の進展がますます加速し、
電子部品の需要拡大が見込まれる

-
- ▶ 2024年7月期 決算概要
 - ▶ 足元の事業環境
 - ▶ 2025年7月期 通期見通し
 - ▶ ご参考（会社概要等）
-



在庫調整の影響が長期化し先行き不透明な状況の中で、売上は前期同等ながら、各経費をコントロールすることで、営業利益の増加を見込む

連結売上高

8,900百万円
(前期増減比率+1.1%)

連結営業利益

250百万円
(前期増減比率+7.3%)

連結純利益

200百万円
(前期増減比率▲36.1%)



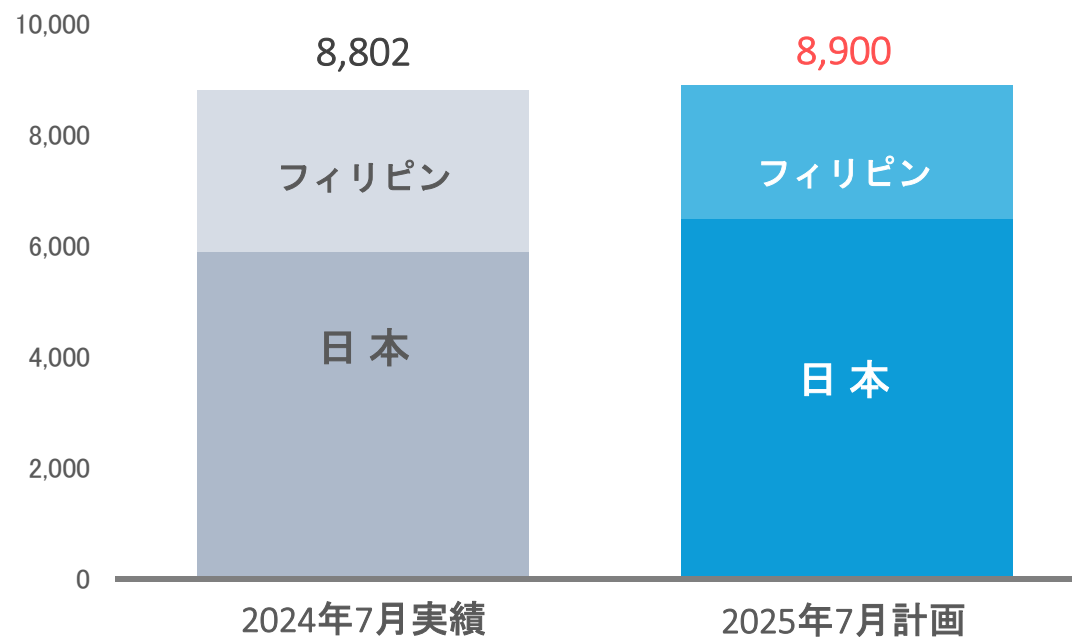
日本、フィリピンの売上構成比に大きな変化なし

日本

フィリピン

▶ 売上高

(百万円)





受注拡大、収益改善等経営体質強化に向けた対応

▶成長する市場に対し効果的な設備投資を継続

(単位:百万円)

	2024/7 実績	2025/7 見込	前年比(%)	前期差異
設備投資額	186	720	387.1	+534
減価償却費	462	484	104.8	+22
研究開発費	58	40	69.0	▲18



単年度の業績の影響を受けにくい 株主資本配当率DOEを採用

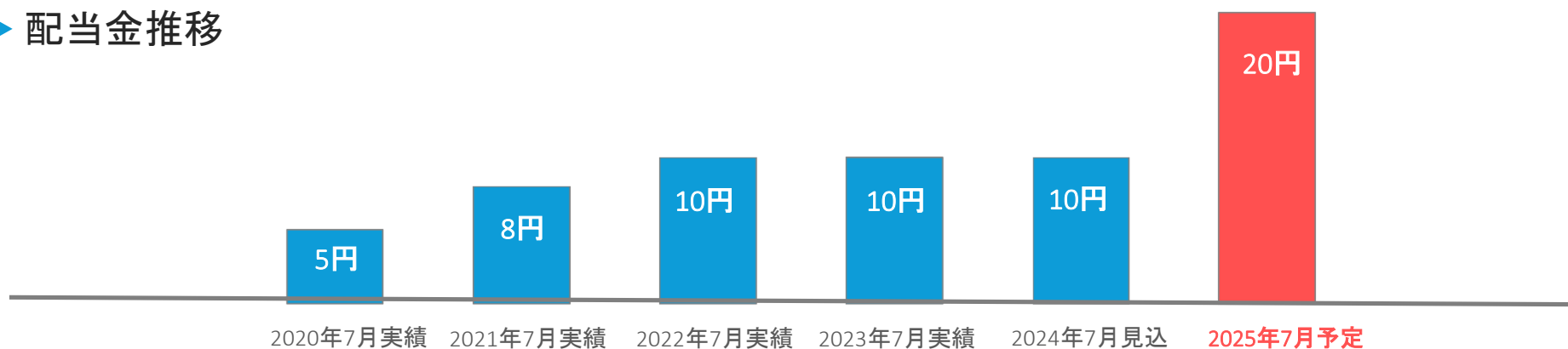
2024年7月期
年間10円配当
を見込む

単年度の業績の影
響を受けにくい
株主資本配当率
DOEを採用

2025年7月期
年間配当20円
を想定

今後も安定した株
主還元を行う方針

▶ 配当金推移



-
- ▶ 2024年7月期 決算概要
 - ▶ 足元の事業環境
 - ▶ 2025年7月期 通期見通し
 - ▶ ご参考（会社概要等）
-



人々を笑顔に、暮らしを豊かに、技術で未来につなぐ

事業内容	電子部品を対象とした貴金属表面処理加工・精密プレス加工、金型設計・製作
創業	1958年8月
代表者	代表取締役社長 荒巻 拓也
所在地	本社：神奈川県横浜市港北区綱島東5-8-8
資本金	9億6,220万円（2024年7月末現在）
売上高（連結）	88億211万円（2024年7月期）
事業拠点	日本・フィリピン
従業員数（連結）	371名（2024年7月末現在）



パーパス (存在意義)



わたしたちの働きで、
社会のインフラを支え、
人々の暮らしの安全、
便利な社会の実現に
貢献します

「当社の加工技術」による社会貢献





ビジョン・ミッション・バリュー

ビジョン (将来のありたい姿)



100年継続企業
すべての点で常に業界の
トップを目指します。



ミッション (使命・目的・役割)



絶えざるチャレンジによって
「できないをできる」に変え、
新たな価値を創造し、社会の
発展に貢献します。



バリュー (大切にする価値観)



会社の発展と働く者の発展を
一致させ、会社、働く者が所属
する地域社会の発展に貢献し
ます。



素材(金属)の性能を高める表面処理

通 電 性

半永久的な通電性が求められる電子部品には、耐食性に優れ、通電性の良い金めっきが適している。

耐 食 性

金は金属に発生する錆(酸化)に最も強いため、金めっきを施し、後処理として防錆処理をすることで耐食性を向上させることが可能。

半 田 付 性

電子部品をボードに実装するのには半田(鉛フリー)が活用されている。
さらに、ピンに金めっきまたは半田めっきを施すことによってスムーズで強固な装着が可能。

挿 抜 性

金めっきと防錆処理は、コネクタを接続する際にスムーズに挿入・抜去できる方法としても最適。

本資料は、当社の事業及び業界動向について当社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさが伴っています。

既に知られた、もしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2024年10月現在において利用可能な情報に基づいて、当社により2024年10月現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

貴金属表面処理加工分野のリーディングカンパニー



3441・東証スタンダード